

令和 7 年度

## 第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23	
担当課名	都市政策課	
グループ名	都市政策グループ	
記入者名		

<b>1 事業概要</b>																																																																																																																																																					
(1)事業名	都市計画一般事務費																																																																																																																																																				
(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	政策事業																																																																																																																																																		
(4)第5次総合振興計画での位置づけ		(5)予算・財源等の別																																																																																																																																																			
①基本目標	安全で住みよいまちく都市基盤の充実																																																																																																																																																				
②大項目	市街地・集落																																																																																																																																																				
③中項目	コンパクトシティづくり																																																																																																																																																				
④施策	中心拠点づくり、地域生活拠点づくり																																																																																																																																																				
⑤施策コード	3.3.1.0	掲載ページ	53 ページ																																																																																																																																																		
(6)実施根拠		(7)総合戦略																																																																																																																																																			
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務																																																																																																																																																				
②根拠法令・条例等	都市再生特別措置法																																																																																																																																																				
③事業期間	開始	不明	年 月から																																																																																																																																																		
		終了	未定 年 月まで																																																																																																																																																		
<b>2 事業の目的・内容等</b>																																																																																																																																																					
(1)目的(何のために行うか)																																																																																																																																																					
都市計画法を中心とした従来の都市計画制度に加えて、居住機能や医療・福祉・商業・子育て支援等の都市機能の誘導、公共交通の充実を図ることにより、コンパクトなまちづくりを進めるため。																																																																																																																																																					
(2)内容(どのような取り組みか)																																																																																																																																																					
立地適正化計画を策定、公表し、都市全体の構造を見直し、医療、福祉、商業などの生活サービス施設や住居がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活サービス施設にアクセスできるなど、日常生活に必要なサービスが住まいなどの身近に存在する『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』のまちづくりを推進する。																																																																																																																																																					
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)																																																																																																																																																					
全町民																																																																																																																																																					
対象数	27,290	単位	人																																																																																																																																																		
(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)																																																																																																																																																					
町全体を見渡しながら拠点となる区域に集客力のある公共施設が配置され、居住を誘導する区域などが集約・再編される。都市機能サービスを集約して利便性の向上が図られる。																																																																																																																																																					
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)																																																																																																																																																					
コンパクトシティ・プラス・ネットワークを進めることにより、将来にわたって町民の生活を支えるサービスの提供を継続する。																																																																																																																																																					
<b>(6)SDGsへの貢献</b>																																																																																																																																																					
 <b>11 住み続けられるまちづくりを</b>																																																																																																																																																					
<b>3 事業のコスト(実績・決算・予算)</b> (単位:千円)																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(1)事業(内容) 項目</th> <th colspan="4">都市計画一般事務費</th> </tr> <tr> <th>決算・予算年度</th> <th>R3年度決算</th> <th>R4年度決算</th> <th>R5年度決算</th> <th>実施年度(R6年度)決算</th> <th>今年度(R7年度)当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>70</td> <td>58</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>報酬(期末勤勉手当(会計年度任用職員))</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,574</td> <td>5,286</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>95</td> <td>98</td> <td>110</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>12</td> <td>615</td> <td>614</td> <td>100</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>4,125</td> <td>569</td> <td>0</td> <td>612</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>3,828</td> <td>2,047</td> <td>3,536</td> <td>0</td> <td>11,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>111</td> <td>242</td> <td>228</td> <td>2,662</td> <td>2,539</td> </tr> <tr> <td>直接事業費合計</td> <td>8,241</td> <td>3,629</td> <td>4,488</td> <td>5,948</td> <td>19,893</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出身金</td> <td>2,071</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>6,170</td> <td>3,621</td> <td>4,481</td> <td>5,940</td> <td>19,886</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,241</td> <td>3,629</td> <td>4,488</td> <td>5,948</td> <td>19,893</td> </tr> <tr> <td>(4)補助金名</td> <td colspan="5">都市計画費委託金</td> </tr> <tr> <td>(5)人件費</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>投入職員数</td> <td>0.7</td> <td>0.7</td> <td>0.7</td> <td>0.7</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>年間人件費</td> <td>5,340</td> <td>5,279</td> <td>5,265</td> <td>5,440</td> <td>5,622</td> </tr> <tr> <td>(6)総事業費</td> <td>13,581</td> <td>8,908</td> <td>9,753</td> <td>11,388</td> <td>25,515</td> </tr> <tr> <td>サービス量(人)</td> <td>28,494</td> <td>28,494</td> <td>28,046</td> <td>27,290</td> <td>27,290</td> </tr> <tr> <td>サービス単価</td> <td>0.5</td> <td>0.3</td> <td>0.3</td> <td>0.4</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>(単位)</td> <td colspan="5">千円／町民1人あたり</td> </tr> </tbody> </table>						(1)事業(内容) 項目		都市計画一般事務費				決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算	報酬	70	58	0	0	140	報酬(期末勤勉手当(会計年度任用職員))	0	0	0	2,574	5,286	報償費	95	98	110	0	0	需用費	12	615	614	100	116	役務費	4,125	569	0	612	612	委託料	3,828	2,047	3,536	0	11,200	その他	111	242	228	2,662	2,539	直接事業費合計	8,241	3,629	4,488	5,948	19,893	国庫支出金	0	0	0	0	0	県支出身金	2,071	8	7	8	7	地方債	0	0	0	0	0	その他特定財源	6,170	3,621	4,481	5,940	19,886	一般財源	0	0	0	0	0	合計	8,241	3,629	4,488	5,948	19,893	(4)補助金名	都市計画費委託金					(5)人件費						投入職員数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	年間人件費	5,340	5,279	5,265	5,440	5,622	(6)総事業費	13,581	8,908	9,753	11,388	25,515	サービス量(人)	28,494	28,494	28,046	27,290	27,290	サービス単価	0.5	0.3	0.3	0.4	0.9	(単位)	千円／町民1人あたり				
(1)事業(内容) 項目		都市計画一般事務費																																																																																																																																																			
決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算																																																																																																																																																
報酬	70	58	0	0	140																																																																																																																																																
報酬(期末勤勉手当(会計年度任用職員))	0	0	0	2,574	5,286																																																																																																																																																
報償費	95	98	110	0	0																																																																																																																																																
需用費	12	615	614	100	116																																																																																																																																																
役務費	4,125	569	0	612	612																																																																																																																																																
委託料	3,828	2,047	3,536	0	11,200																																																																																																																																																
その他	111	242	228	2,662	2,539																																																																																																																																																
直接事業費合計	8,241	3,629	4,488	5,948	19,893																																																																																																																																																
国庫支出金	0	0	0	0	0																																																																																																																																																
県支出身金	2,071	8	7	8	7																																																																																																																																																
地方債	0	0	0	0	0																																																																																																																																																
その他特定財源	6,170	3,621	4,481	5,940	19,886																																																																																																																																																
一般財源	0	0	0	0	0																																																																																																																																																
合計	8,241	3,629	4,488	5,948	19,893																																																																																																																																																
(4)補助金名	都市計画費委託金																																																																																																																																																				
(5)人件費																																																																																																																																																					
投入職員数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7																																																																																																																																																
年間人件費	5,340	5,279	5,265	5,440	5,622																																																																																																																																																
(6)総事業費	13,581	8,908	9,753	11,388	25,515																																																																																																																																																
サービス量(人)	28,494	28,494	28,046	27,290	27,290																																																																																																																																																
サービス単価	0.5	0.3	0.3	0.4	0.9																																																																																																																																																
(単位)	千円／町民1人あたり																																																																																																																																																				

4 指標の検証		都市計画一般事務費			
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)					
指標名	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)					
指標名	中心拠点の人口密度 (総振目標指標p53) R7年度目標値 37人/ha	目標値 人/ha	37	37	37
	実績値 人/ha	30	30		
	達成率 %	81.1	81.1		
	小川町駅1日あたり乗降客数 ※東武鉄道 (総振目標指標p58) R7年度目標値 11,400人	目標値 人	11,400	11,400	11,400
	実績値 人	7,875	7,831		
	達成率 %	69.1	68.7		
(3)その他指標に現れない成果					
5 事業評価					
(1)項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他( )
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他( )
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他( )
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他( )
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他( )
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他( )
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他( )
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)					
小川町立地適正化計画に基づき、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進していく。また、令和2年度に策定された本計画は、PCDAサイクルに基づき、評価・見直しを行っていくこととしており、概ね5年ごとに人口推移、誘導施設の分布状況、誘導施策の実施状況、将来目標指標の達成状況などを評価する必要があるため、小川町総合振興計画及び小川町都市計画マスター・プランと整合を図り見直しを行っていく予定。					
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明			
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	都市機能サービスを集約することにより、利便性の向上が見込まれ、また、居住誘導にもつながることから、事業を継続していく。			
(2)二次評価 (政策推進課長)					
(3)最終評価 (町長)					